

受付印 平成 年 月 日 殿		法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
		事業種目 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
所在地	〒	〇〇	〇〇
ふりがな	電話	〇〇	〇〇
法人名	資本等の金額 前期末現在の金額	〇〇	〇〇
ふりがな	資本の金額 又は出資金額	〇〇	〇〇
代表者 氏名印	資本積立金額	〇〇	〇〇
	合計額	〇〇	〇〇
	管理責任者 氏名	〇〇	〇〇

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の予定申告書

摘 要		税 額	
前事業年度の法人税割額 (16の金額)	①		00
予定申告税額 (① × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	②		00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③		00
この申告により納付すべき法人税割額 ② - ③	④		00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤		月
円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥		00
この申告により納付すべき市町村民税額 ④ + ⑥	⑦		00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		当該市町村民税の均等割額の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	
合 計		⑧

前事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
		前事業年度の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	⑨	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	
法人税割額	⑩	区 名	均等割額
外国の法人税等の額の控除額	⑪	区 名	均等割額
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫	区 名	均等割額
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬	区 名	均等割額
納付すべき法人税割額 ⑩ - ⑪ - ⑫ - ⑬	⑭	区 名	均等割額
⑭のうち使途秘匿金税額等に係る法人税割額	⑮	区 名	均等割額
差引法人税割額 ⑭ - ⑮	⑯	区 名	均等割額

関与税理士
署名押印

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>	平成 年 月 日	殿	※処理事項 延滞日付印	申告年月日 年 月 日	法人番号
所在地 <small>(郵便番号、支店番号、電話番号)</small>	事業種目		※資本等の金額 前期未現在の金額	資本の金額 又は出資金額	
ふりがな 法人名	電話		資本積立金額	合計額	
ふりがな 代表者氏名印	総務責任者氏名				

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の予定申告書

摘 要		税 額
前事業年度の法人税割額 (16の金額)	①	00
予定申告税額 (① × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	②	00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③	00
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④	00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤	月
円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥	00
この申告により納付すべき市町村民税額 ④+⑥	⑦	00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		均等割額の税率適用区分に 用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	
合 計		⑧

前事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
		前事業年度の期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税割額	⑨	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	
法人税割額	⑩	指 場 合 都 市 に ⑥ 申 告 計 算	00
外国の法人税等の額の控除額	⑪		00
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫		00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬		00
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬	⑭		00
⑩のうち用途秘匿金税額等に係る法人税割額	⑮		00
差引法人税割額 ⑭-⑮	⑯		00

関与税理士 署名押印	電話
---------------	----